

# 消費税増税反対、 大企業と高額所得者に応分な税金をかけて、 くらしを守ることを求める請願書

20 年 月 日

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

紹介議員

## 【請願趣旨】

私たちのくらしは、失業が広がり、収入が減っているにもかかわらず、お年寄りへの増税、定率減税の廃止で税金の負担が重くのしかかり、教育費や医療・年金・介護の負担も増え、苦しくなるばかりです。一方、大企業や高額所得者は、優遇税制で多額の税金が減税されています。

ところが、民主党の菅首相も自民党も、消費税10%への増税と法人税率引き下げを打ち出しました。10%になれば、平均的な4人家族で年間約17万円の負担増となります。

消費税は、所得の多い人には負担が軽く、所得が低い人には重い、もっとも不公平な税金です。

政府は、子ども手当や高校授業料無償化を理由に、16歳未満の扶養控除の廃止、高校生分の特定扶養控除の縮小をし、さらに配偶者控除をはじめとする各種控除の廃止・縮小を検討しています。控除廃止は生活費に税金をかけないという、生活費非課税の原則を崩すものです。

私たちは、大企業・高額所得者に負担能力に応じた税金をかけ、米軍への「思いやり予算」・軍事費を削り、国民の命とくらしを守るよう、次の項目の実現を求めます。

## 【請願項目】

- 1、消費税の増税をやめ、食料品と生活必需品は非課税にすること。
- 2、生活費に税金をかけないために、個人住民税・所得税の非課税基準を引き上げること。
- 3、扶養控除や配偶者控除、特定扶養控除などの各種控除の縮小・廃止はしないこと。
- 4、医療・社会保障をはじめとする国民のくらしを守る財源は、大企業や高額所得者に減税している優遇制度を廃止し負担能力に応じた税金をかけ、生み出すこと。

氏 名	住 所

\*この署名は、国会に提出する以外に使用しません。

全国生活と健康を守る会連合会  
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-12-15  
電話 03-3354-7431